



マックス株式会社

2022年3月期第2四半期 決算説明会資料

発表日:2021年11月4日

出席者

代表取締役社長	黒沢 光照
取締役 上席執行役員	角 芳尋
執行役員 経理部長	北谷 明雄
IR広報・ESG推進室長	須田 庸夫

目次

2022年3月期第2四半期 全社実績

1. 2022年3月期第2四半期 全社実績
2. 2018～22年3月期第2四半期 全社実績推移
3. 四半期別全社実績推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 中長期的な事業成長に向けた戦略的投資
7. 経済指標

2022年3月期第2四半期 セグメント実績

8. 2022年3月期第2四半期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2022年3月期第2四半期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別実績推移
12. オフィス機器部門 2022年3月期第2四半期実績
13. オフィス機器部門 四半期別実績推移
14. HCR機器部門 2022年3月期第2四半期実績
15. HCR機器部門 四半期別実績推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況
18. 投資計画

2022年3月期 業績予想

19. 2022年3月期 全社計画
20. 2022年3月期 セグメント計画
21. 配当政策 配当性向と純資産配当率
22. 配当政策 1株当たり配当金

参考資料

23. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（北米）
24. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（欧州）
25. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移（日本除くアジア）
26. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
27. 国内・海外機工品事業 製品内訳
28. 国内・海外オフィス事業 製品内訳

2022年3月期第2四半期 全社実績

2022年3月期第2四半期 全社実績

1

■為替レート

当期	1ドル 109.92円	/	1ユーロ 131.18円
前期	1ドル 106.83円	/	1ユーロ 120.90円
計画	1ドル 105.00円	/	1ユーロ 125.00円

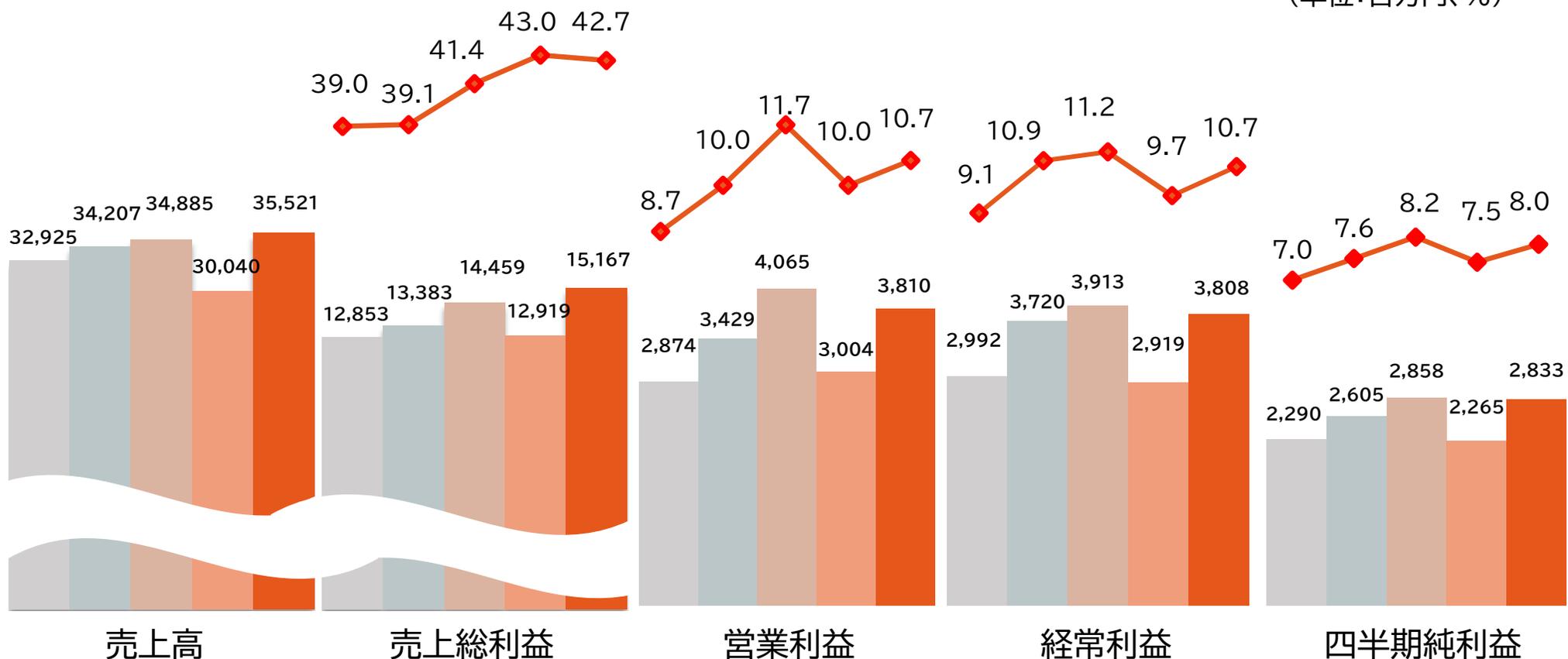
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	達成率
売上高	35,521	30,040	+18.2	32,800	108.3
売上総利益	15,167	12,919	+17.4	—	
同率	42.7	43.0			
営業利益	3,810	3,004	+26.8	3,350	113.8
同率	10.7	10.0		10.2	
経常利益	3,808	2,919	+30.5	3,350	113.7
同率	10.7	9.7		10.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,833	2,265	+25.1	2,500	113.3
同率	8.0	7.5		7.6	
一株当たり四半期純利益(円)	59.56	46.32	—	52.41	

2018～22年3月期第2四半期 全社実績推移

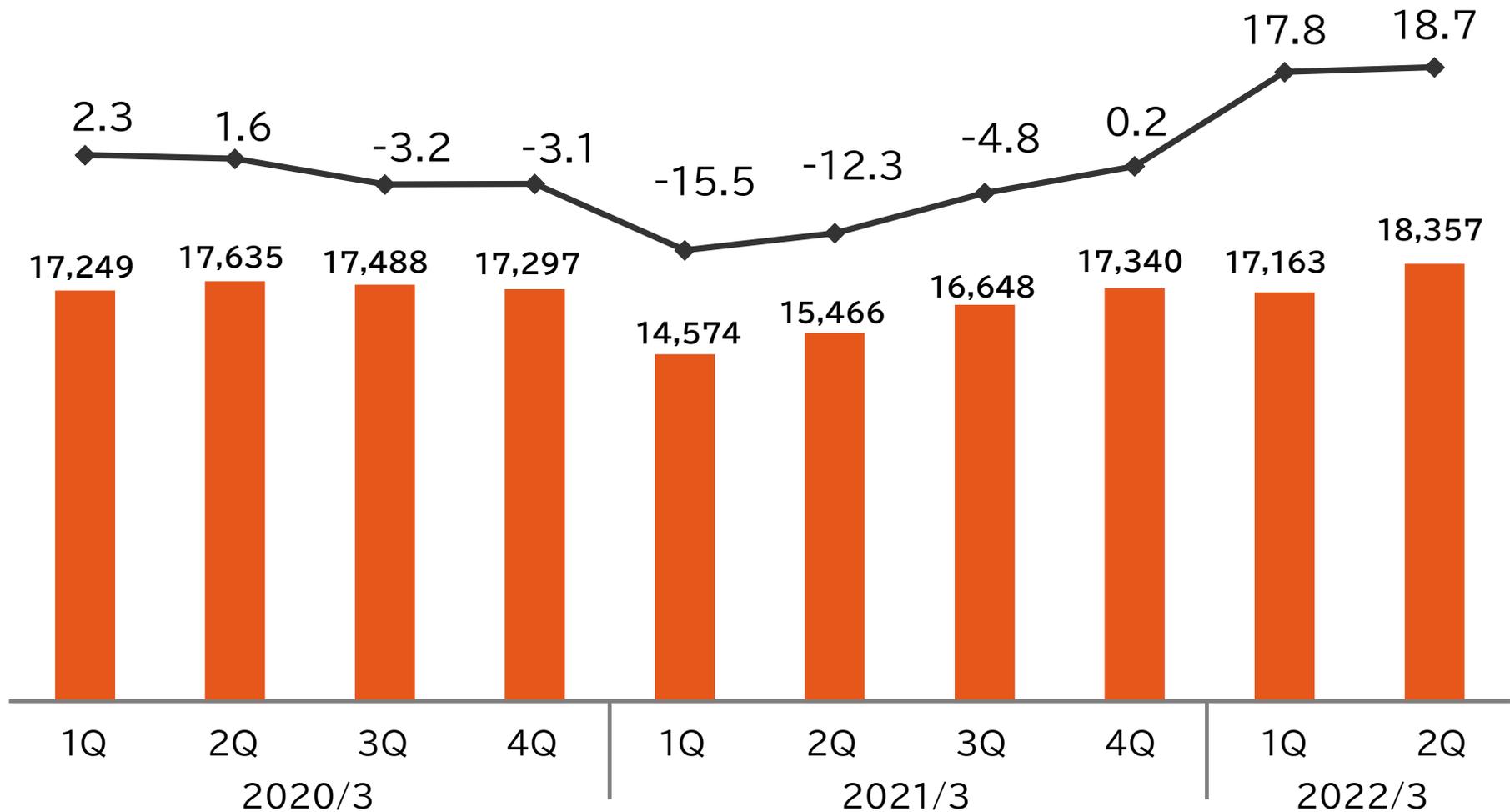


(単位:百万円、%)



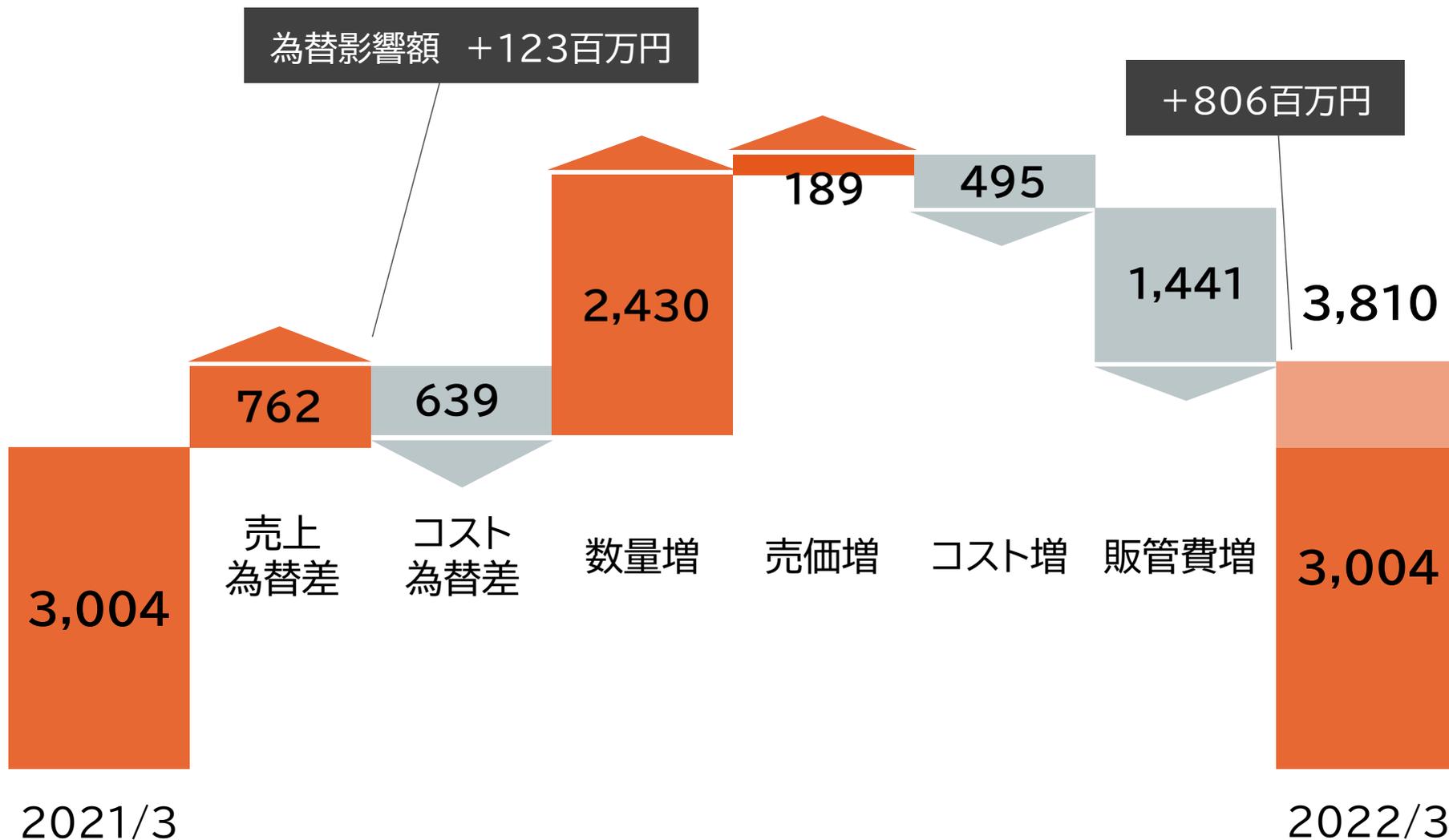
四半期別全社実績推移

■ 全社 売上高 ◆ 全社 売上高前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



営業利益の増減要因

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2022年3月期2Q	2021年3月期2Q	前年差
営業外収支	△2	△85	+83
営業外収益(為替除き)	162	169	△6
営業外費用(為替除き)	△50	△44	△5
為替差額	△114	△210	+95
特別損益	△10	87	△98
特別利益	2	※ 93	△91
特別損失	△12	△5	△6

※ 過年度関税還付額93百万円

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2022年3月期2Q	2021年3月期2Q	2022年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	2,674	2,314	5,388	49.6
減価償却費	1,339	1,237	2,933	45.7
研究開発費	1,604	1,529	3,256	49.3

重点方針

重点事業の拡大と新規事業の創出への積極的な投資により、事業成長につなげる

事業成長に向けた戦略的投資の進捗

3年間累計投資額
(2022/3~24/3) 36億円

(単位:百万円、%)

2022年3月期	2Q実績	通期見込	進捗率
営業インフラへの増強投資	44	225	19.6
デジタル技術への投資	32	207	15.5
開発戦略投資	154	482	32.0
ブランド戦略 他	7	43	16.3
合計	238	957	24.9

国内

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の一部制限は継続したものの、ワクチン接種の促進もあり、国内経済は回復基調。

インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は、3月以降、前年に対して増加傾向。

海外

一部の国や地域では新型コロナウイルス感染症が再拡大しているものの、米国の新設住宅着工戸数の堅調な推移、欧州のインフラ工事増など、欧米の建設・土木現場は活況。

参考指標

新設住宅着工戸数

・2021年1月～6月は前年比+3.3%
(持家+7.7%、賃貸+2.6%、分譲+0.1%)

→機工品事業(木造系)、住環境機器事業にプラス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2020年10月～2021年3月は前年比△2.6%
(事務所△5.6%、店舗+24.2%、工場△20.9%、倉庫+15.1%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は過不足なしの状況で推移

→機工品事業(コンクリート系)にややマイナス影響

為替

・1ドル109.92円、1ユーロ131.18円
(前年:1ドル106.83円、1ユーロ120.90円)

→海外はコンクリート構造物向け工具の販売が好調で差益、国内は円安に推移した影響により差損が発生している

米国の新設住宅着工戸数

・2021年7月の年率換算値は156.2万戸、8月は158.0万戸、9月は155.5万戸
(前年7月:149.7万戸、8月:137.6万戸、9月:144.8万戸)

2022年3月期第2四半期 セグメント実績

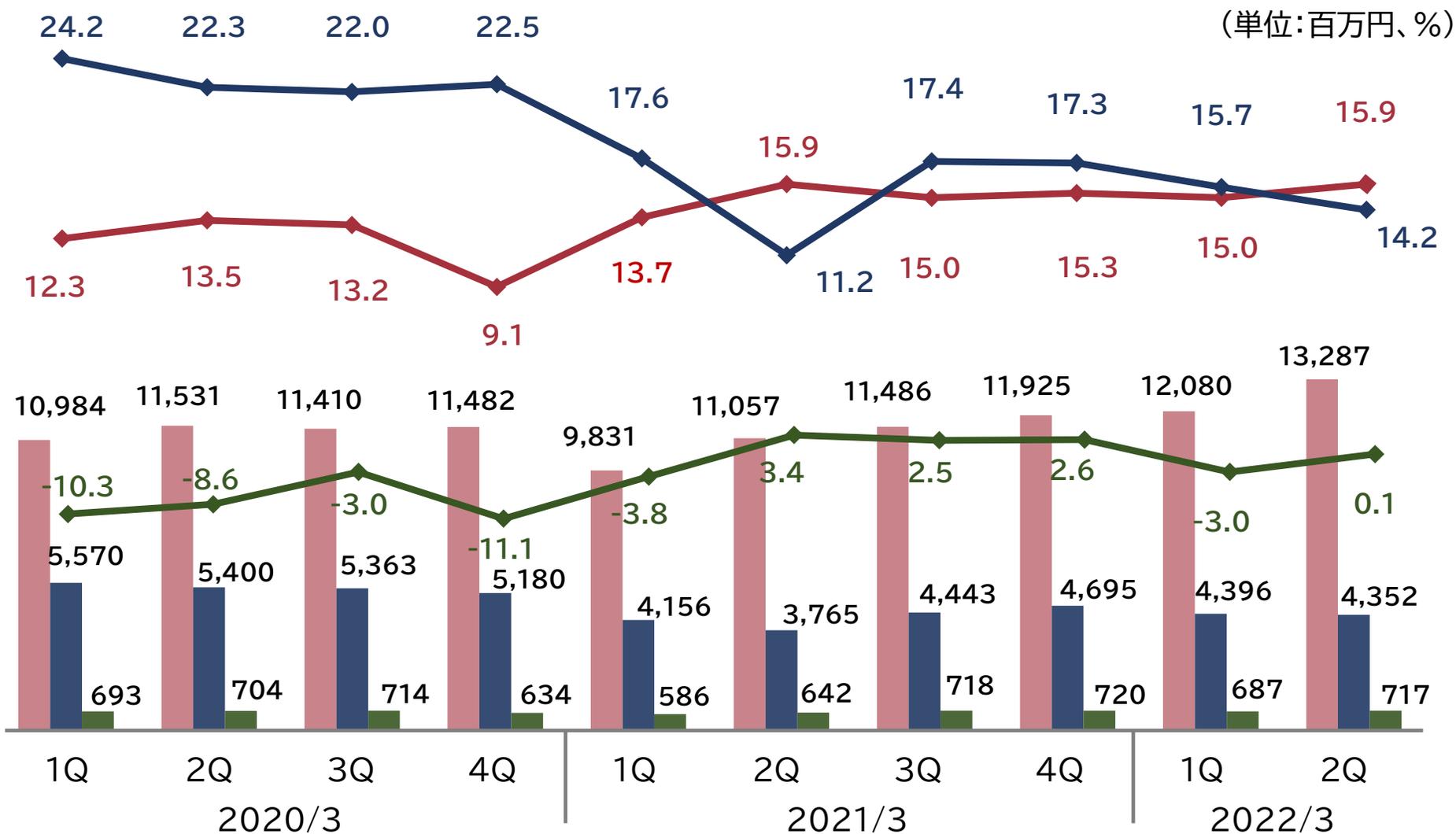
2022年3月期第2四半期 セグメント実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	25,368	20,888	+21.4	22,480	112.8
セグメント利益	3,922	3,103	+26.4	3,340	117.4
セグメント利益率	15.5	14.9		14.9	
オフィス機器部門					
売上高	8,749	7,922	+10.4	9,000	97.2
セグメント利益	1,309	1,154	+13.4	1,530	85.6
セグメント利益率	15.0	14.6		17.0	
HCR機器部門					
売上高	1,404	1,229	+14.3	1,320	106.4
セグメント利益	△19	0	-	10	-
セグメント利益率	△1.4	0.0		0.8	
調整額	△1,401	△1,253	+11.8	△1,530	-
全社計					
売上高	35,521	30,040	+18.2	32,800	108.3
営業利益	3,810	3,004	+26.8	3,350	113.8
営業利益率	10.7	10.0		10.2	

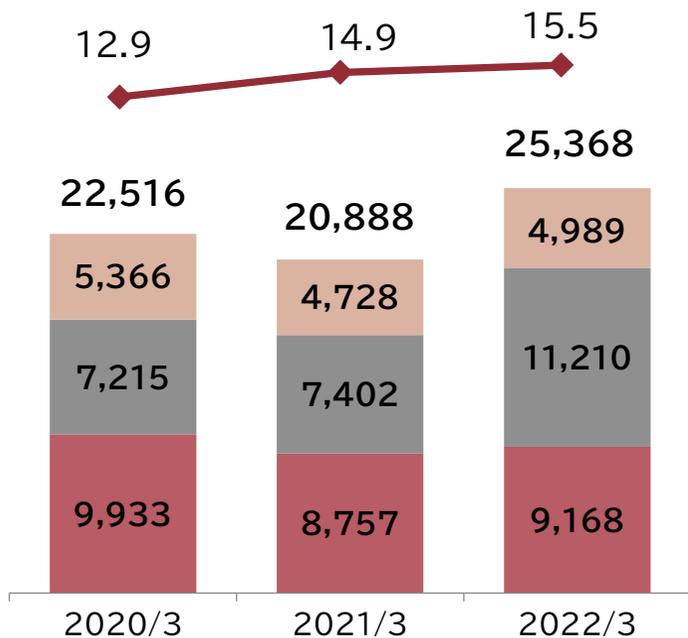
四半期別セグメント実績推移

- インダストリアル機器部門 売上高
- オフィス機器部門 売上高
- HCR機器部門 売上高
- インダストリアル機器部門 セグメント利益率
- オフィス機器部門 セグメント利益率
- HCR機器部門 セグメント利益率



■ 国内機工品事業 売上高 ■ 海外機工品事業 売上高
■ 住環境機器事業 売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



鉄筋結束機「ツインタイア」



浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」

国内機工品事業

▶ 木造建築物向け工具の消耗品の販売が増加したほか、鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

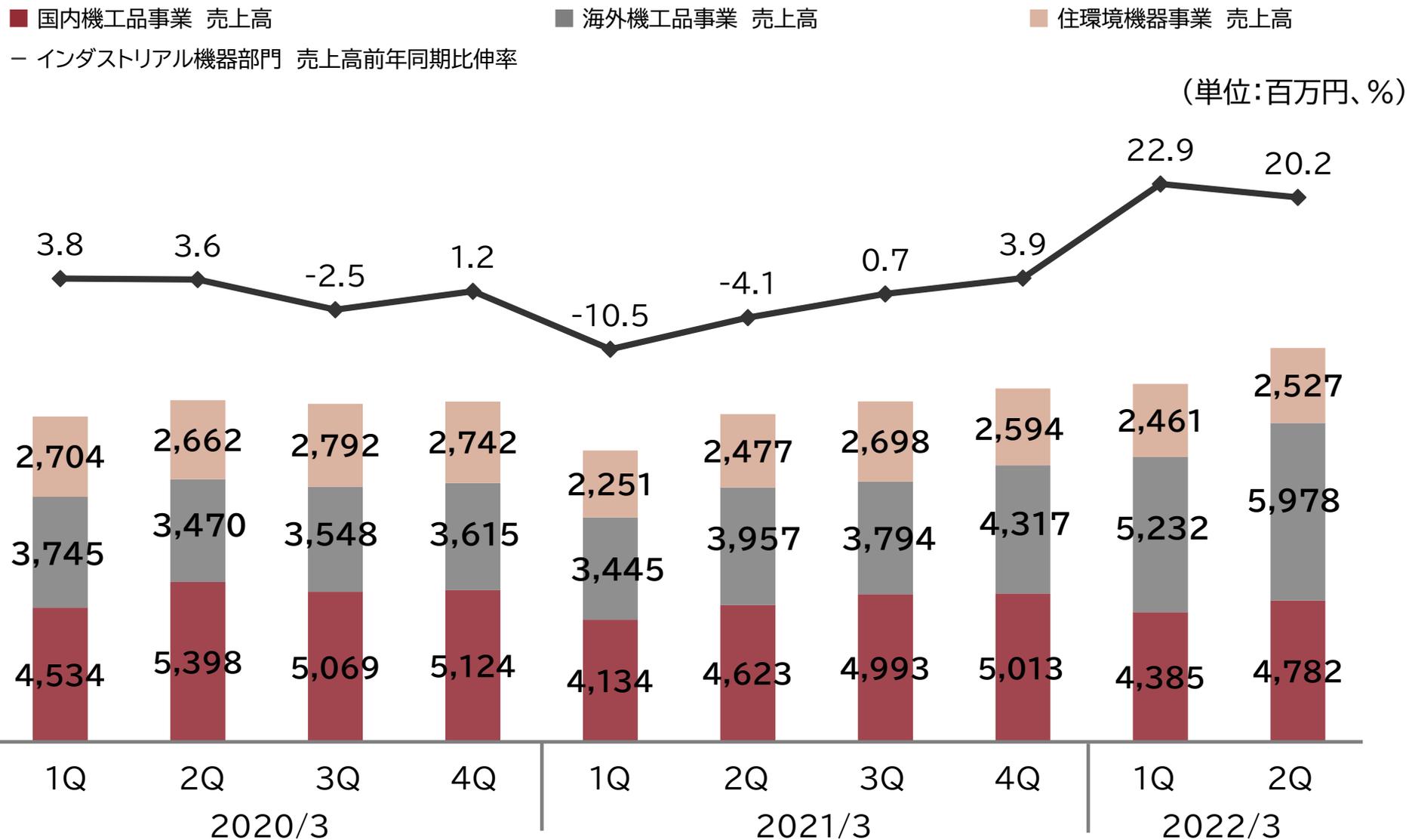
海外機工品事業

▶ 鉄筋結束機「ツインタイア」及びその専用消耗品の販売が欧米を中心に伸長したことに加え、木造建築物向け工具の販売が増加しました。

住環境機器事業

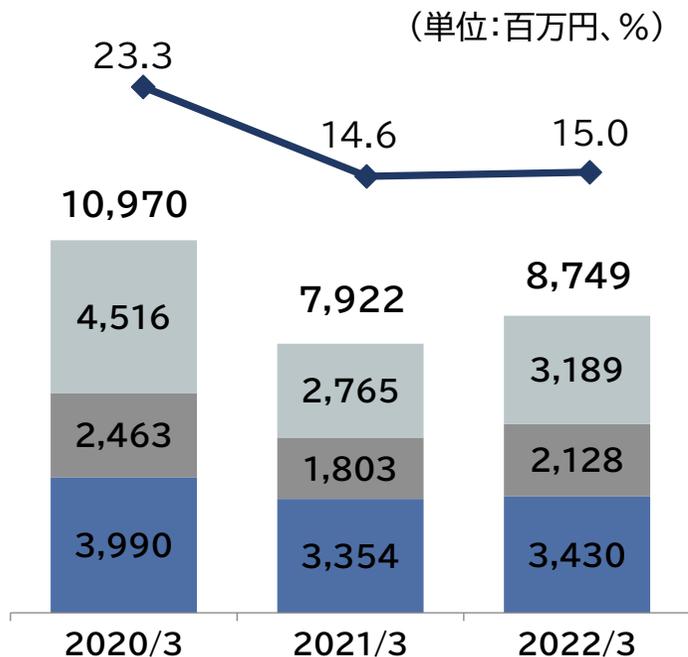
▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売がリフォーム・リプレースのストック市場向けで伸長したことに加え、新築住宅市場向けでも伸長し、増収となりました。

インダストリアル機器部門 四半期別実績推移



オフィス機器部門 2022年3月期第2四半期実績

■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高
 ■ オートステープラ事業 売上高 — セグメント利益率



食品表示用ラベルプリンタ



チューブマーカー「レタツイン」



国内オフィス事業

- ▶ 文具関連製品の販売が減少したものの、テイクアウト需要の高まりに伴い、食品表示用ラベルプリンタ製品の販売が増加するなど、文字表示機器の販売が増加したことで、増収となりました。

海外オフィス事業

- ▶ 中国でチューブマーカー「レタツイン」の販売が増加したことに加え、文具関連製品の販売が東南アジアで回復したことにより、増収となりました。

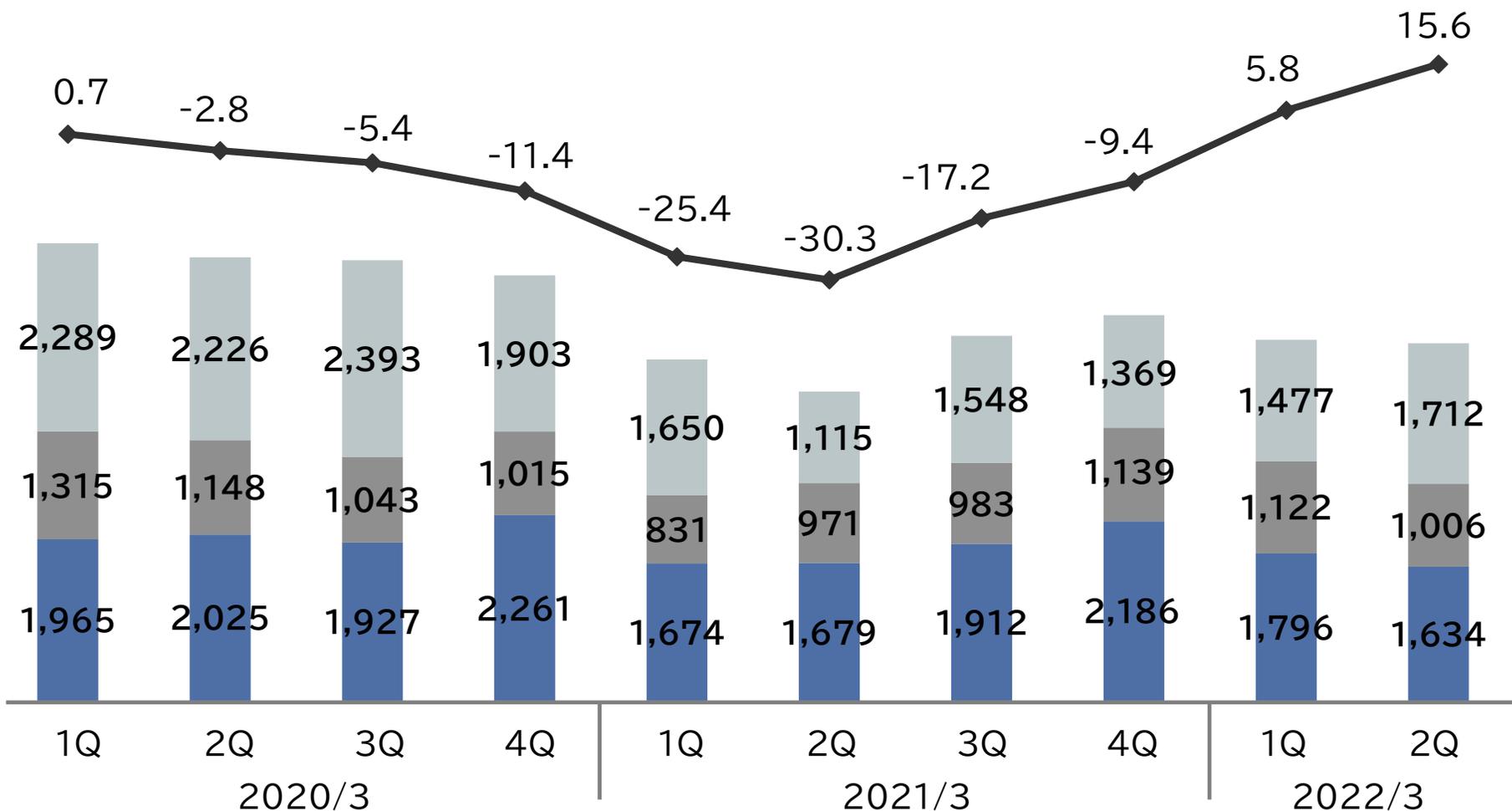
オートステープラ事業

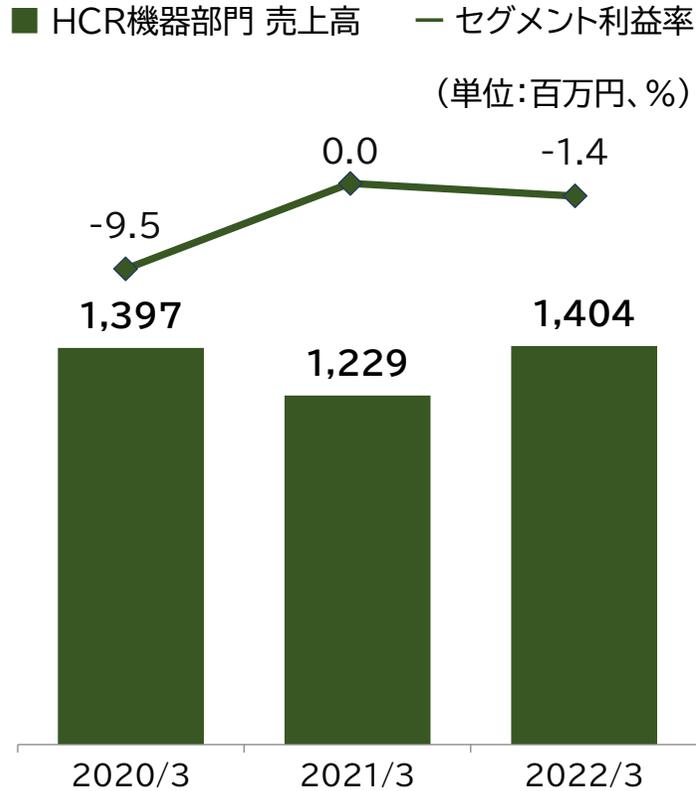
- ▶ オフィス稼働率の緩やかな回復による取引先からの受注増により、機械・消耗品の販売が増加し、増収となりました。

オフィス機器部門 四半期別実績推移

■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業 売上高
 - オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)





多機能車いす「モダンシリーズ」
 足踏み付左右連動ブレーキ仕様 サユレン



機能性車いす「ウェイビットルー」

HCR機器部門

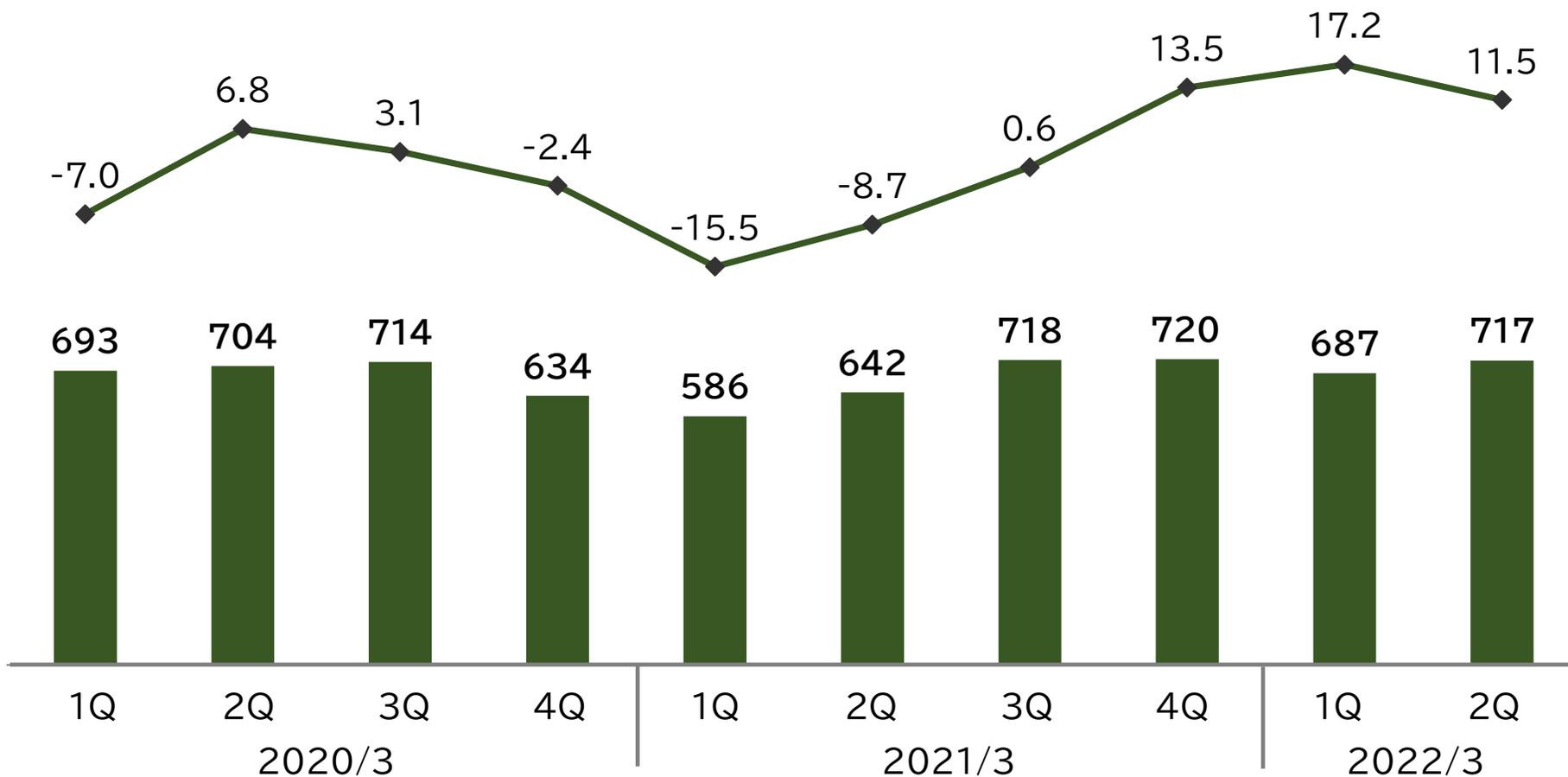
- ▶ 営業活動の停滞は継続したものの、介護市場に向けた高付加価値車いすの販売が好調に推移したことから、増収となりました。一方で、円安に推移した為替の影響により、収益性が悪化しました。

HCR機器部門 四半期別実績推移

■ HCR機器部門 売上高

— HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

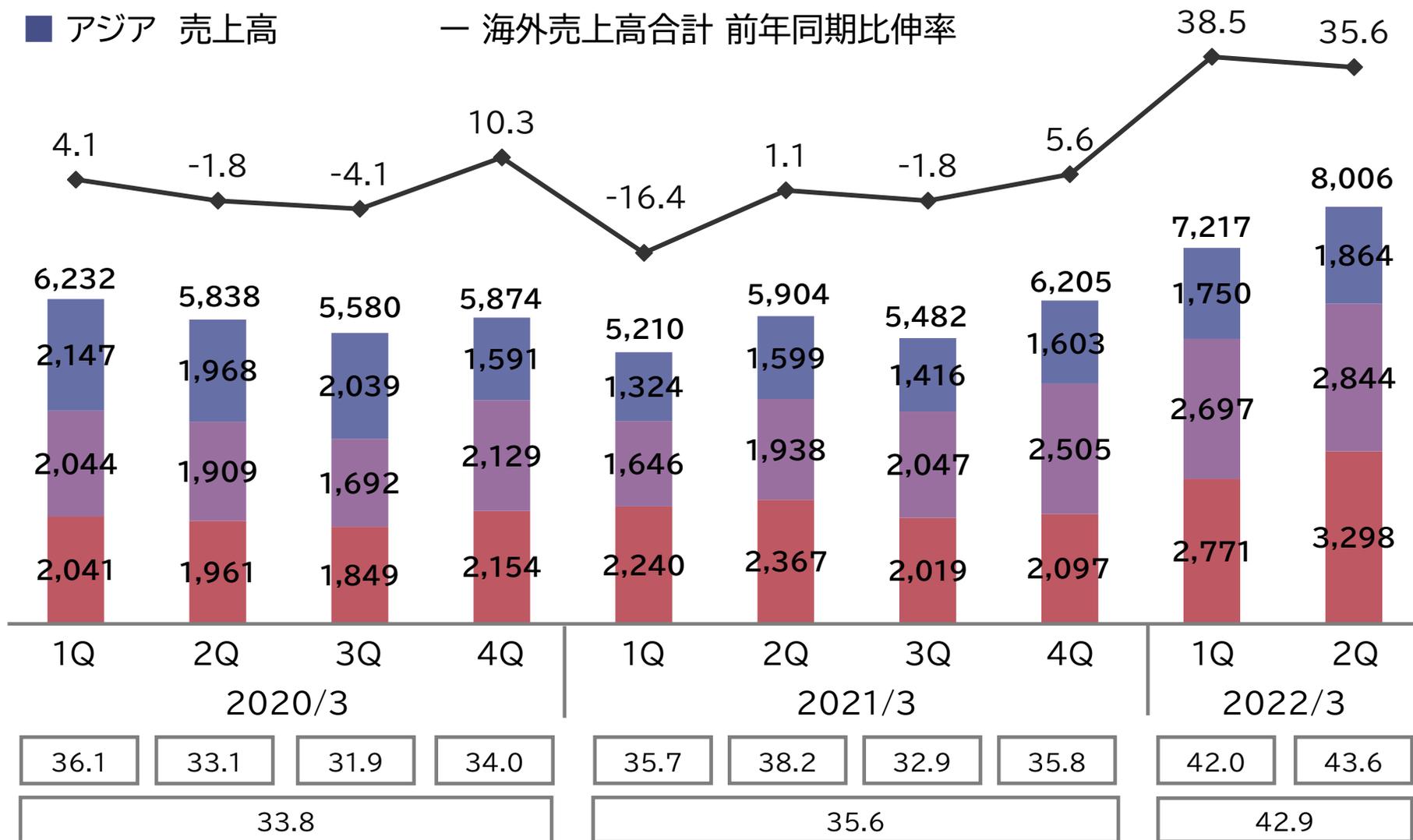


四半期別海外地域別売上高推移

(単位:百万円、%)

■ 北米 売上高
■ アジア 売上高

■ 欧州 売上高
— 海外売上高合計 前年同期比伸率



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は好調に推移

- ・ 国内・海外コンクリート構造物向け工具 売上 114億円 (前年同期から+42.8%の伸長)
- ・ コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 +17.6%増 (2024年3月期までに+40%増を計画)

日本



- ・ 開拓市場である土木市場に対して、NETISやレンタルルートを活用した導入促進活動を実施。また、同市場に加えて、建築市場(マンション・住宅基礎)に、大口径モデルの拡販活動を展開。

北米



- ・ 公共工事が引き続き活況。人手不足も重なり、鉄筋結束機の需要が増加。
- ・ 西部カリフォルニアにサービスセンターを新たに設置。アフターサポートの質の向上を図る。

欧州



- ・ ディーラーのセールスパーソンへのトレーニングを積極的に実施、既存の販売チャネルの強化を図るとともに、新規ディーラー開拓を進める。
- ・ 鉄道や道路、トンネルなどの大規模なインフラ工事が活況であることを受け、PC工場の稼働率が上昇、鉄筋結束機の好調な販売を下支え。

タイに鉄筋結束機の消耗品製造を目的とする**新工場の建設**を決定

タイ第3工場

現在、タイ工場は、ホッチキスやネイラを主に製造している第1工場、鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」を製造している第2工場が稼働しています。第2工場につづき、「タイワイヤ」の製造を目的とする第3工場を建設することで、市場の旺盛な需要に対応できる体制を整え、更なる事業成長を実現します。

- 稼働時期：2023年3月予定
- 投資金額：16.5億円（第1期）
- 建物床面積：4,800㎡



鉄筋結束機
ツインタイヤ



タイワイヤ

【タイ工場外観(現況)】



新工場建設予定地

2022年3月期 業績予想

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2021/10/29)	当初計画 (2021/4/28)	差額	前期実績	増減率
売上高	72,600	67,400	5,200	64,029	+13.4
営業利益 同率	7,600 10.5	7,100 10.5	500	6,685 10.4	+13.7
経常利益 同率	7,600 10.5	7,100 10.5	500	6,826 10.7	+11.3
親会社株主に帰属する当期純利益 同率	5,650 7.8	5,250 7.8	400	5,153 8.0	+9.6
1株当たり当期純利益(円)	119.11	110.06	9.05	105.80	
ROE	7.1	6.6	0.5P	6.7	

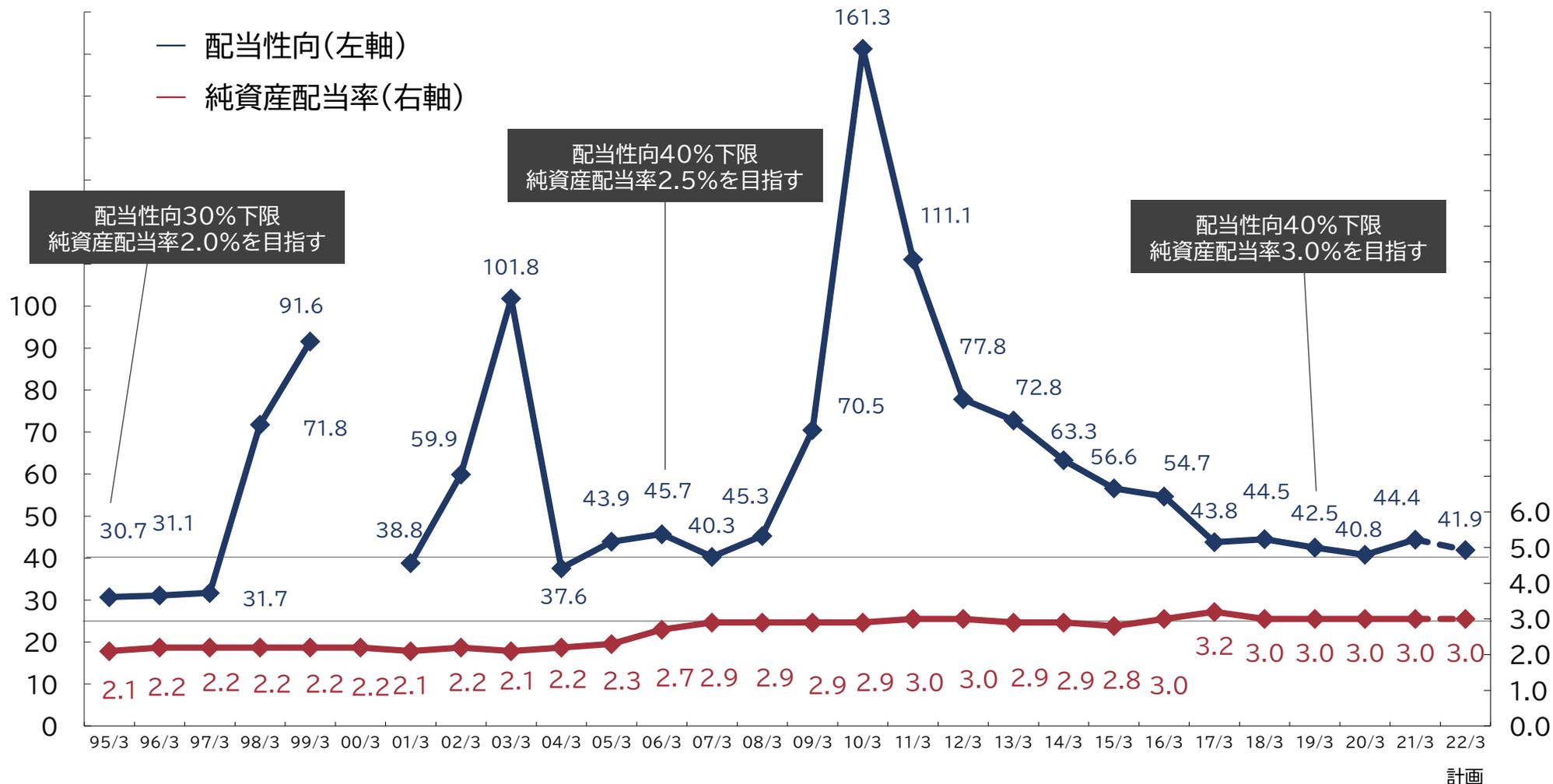
・ インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が欧米を中心として好調に推移していることから、2021年4月28日に公表した計画値を上回る見込みとなりました。

(単位:百万円、%)

	今回計画 (2021/10/29)	当初計画 (2021/4/28)	差額	前期実績	増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	51,000	45,650	5,350	44,300	+15.1
セグメント利益	7,630	6,750	880	6,652	+14.7
セグメント利益率	15.0	14.8		15.0	
オフィス機器部門					
売上高	18,720	19,000	△280	17,061	+9.7
セグメント利益	3,270	3,400	△130	2,738	+19.4
セグメント利益率	17.5	17.9		16.1	
HCR機器部門					
売上高	2,880	2,750	130	2,667	+8.0
セグメント利益	0	50	△50	36	-
セグメント利益率	-	1.8		1.4	
調整額	△3,300	△3,100	△200	△2,741	
全社計					
売上高	72,600	67,400	5,200	64,029	+13.4
営業利益	7,600	7,100	500	6,685	+13.7
売上高営業利益率	10.5	10.5		10.4	

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」

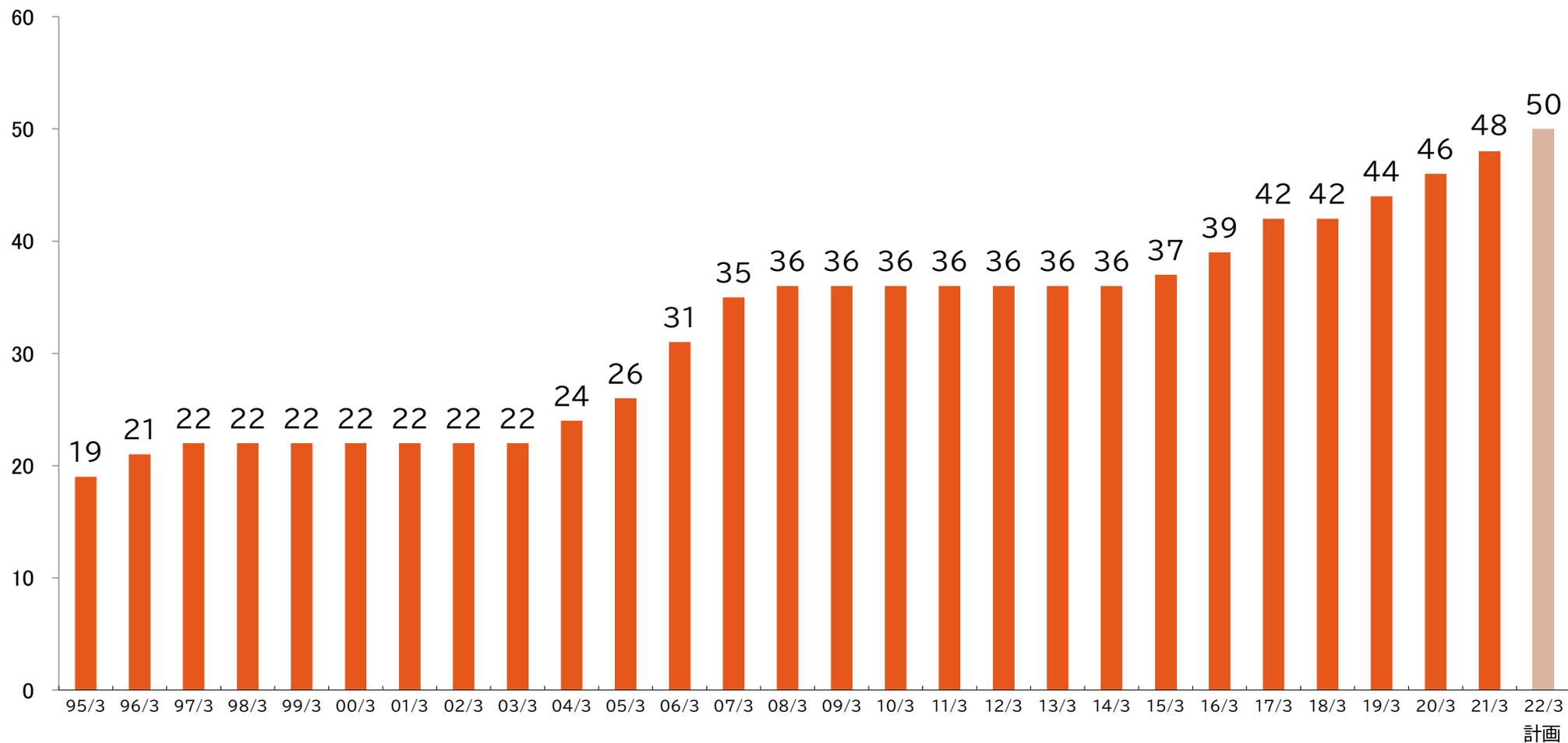
(単位:%)



※2005年3月期までは単独ベースです。

配当政策 1株当たり配当金

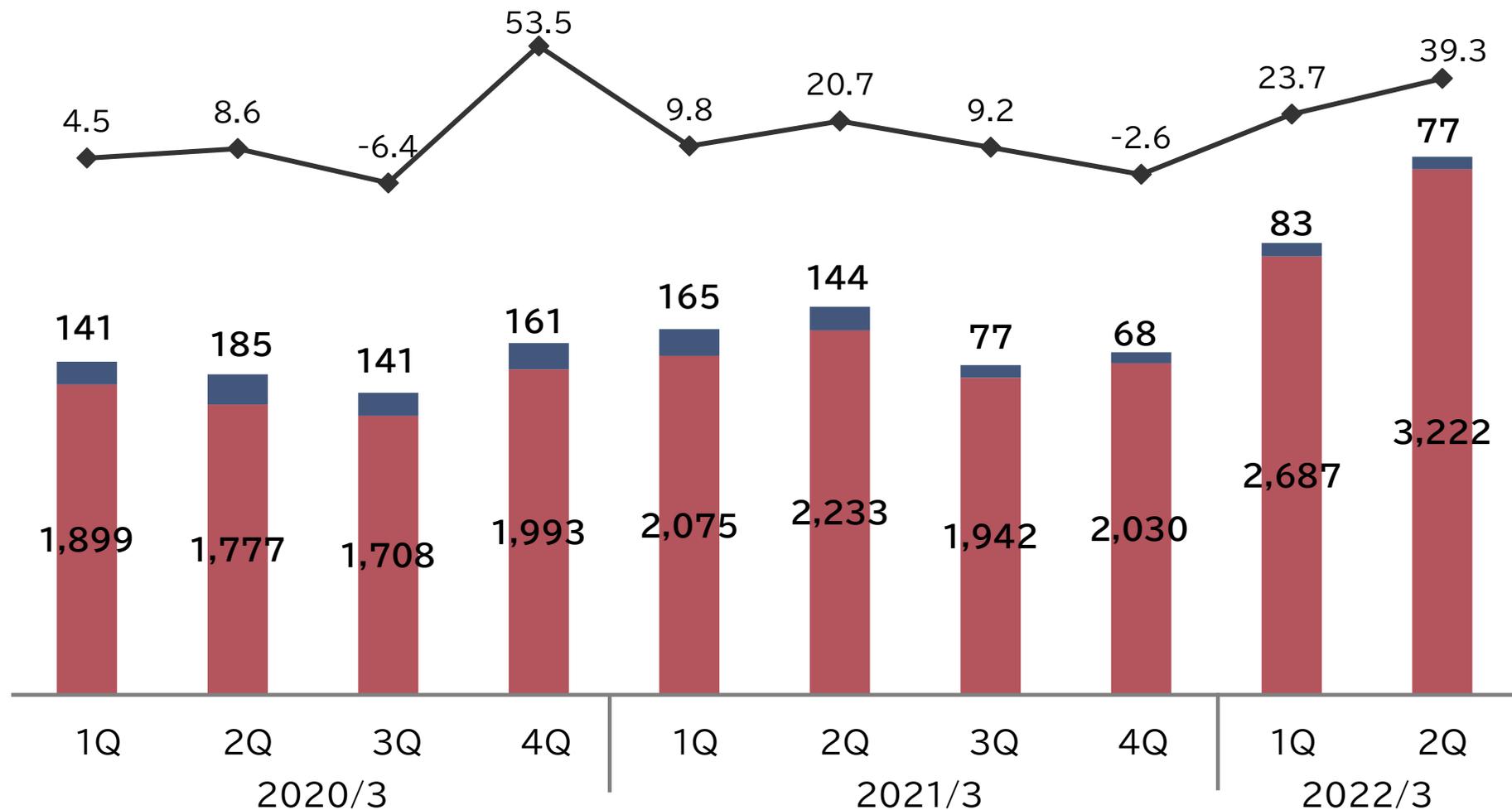
(単位:円)



參考資料

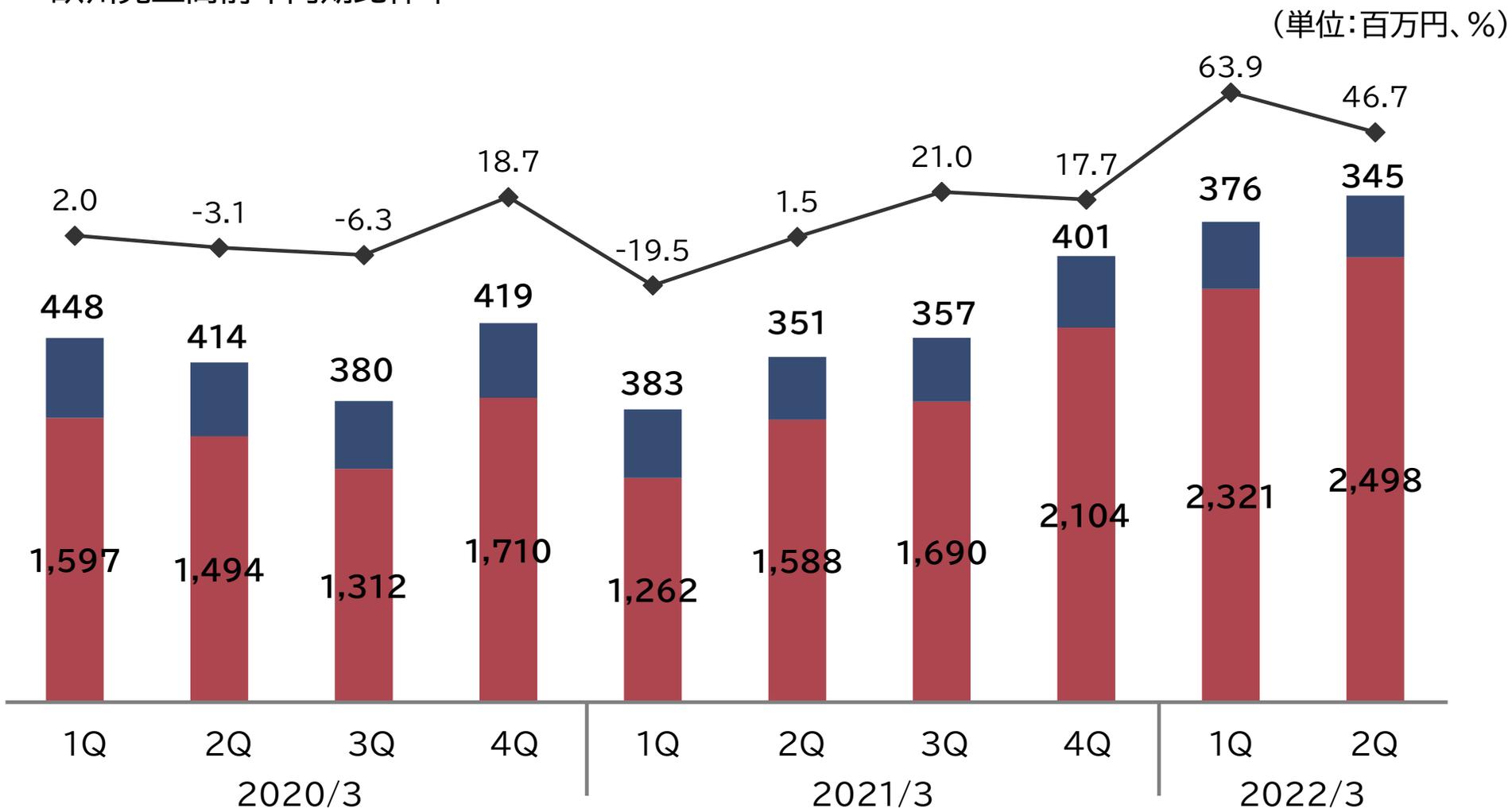
四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 (単位:百万円、%)
 — 北米売上高前年同期比伸率

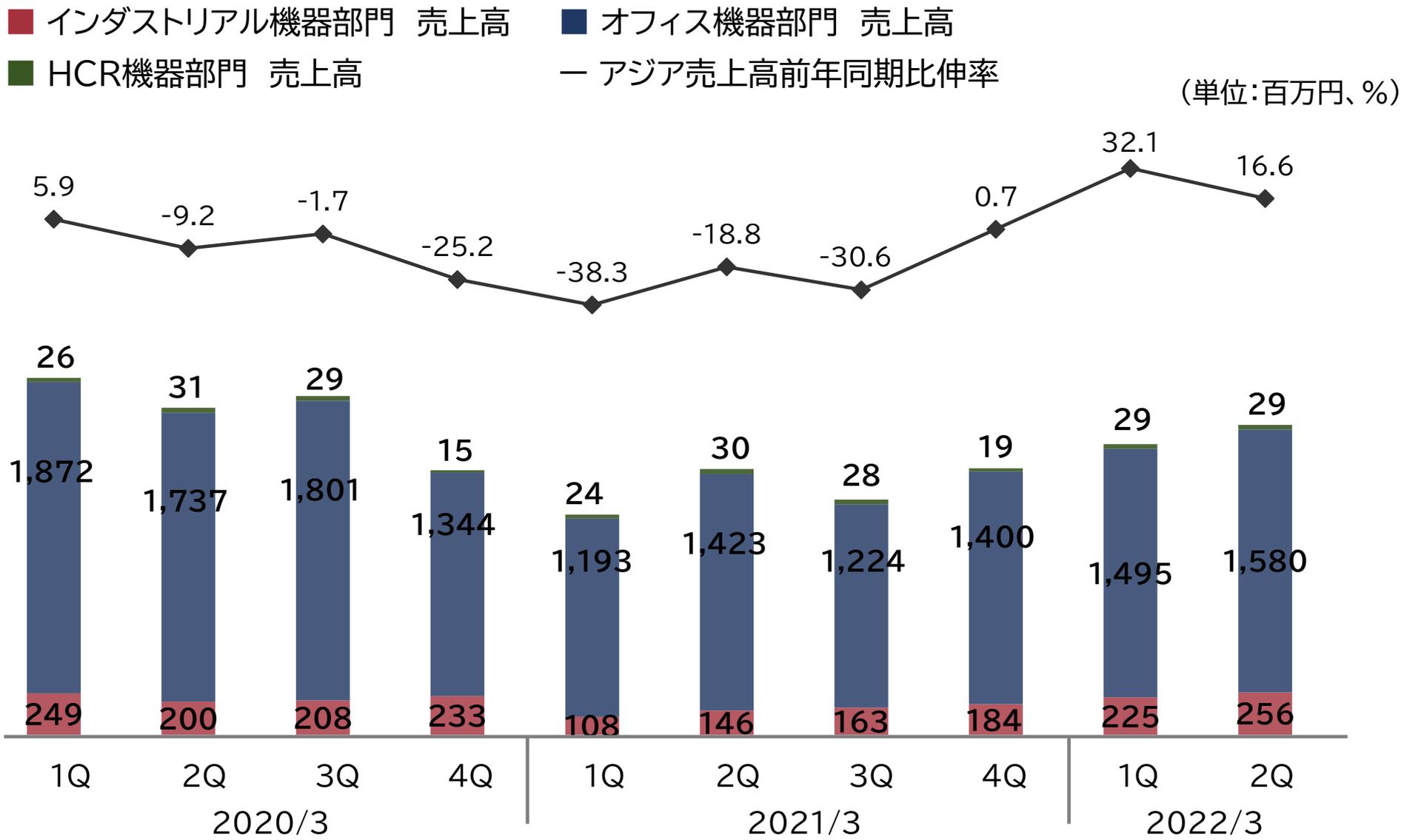


四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高
 — 欧州売上高前年同期比伸率



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)



機工品事業

木造建築物向け工具



コンクリート構造物向け工具



AF(農業・食品)



オフィス事業

文具関連製品



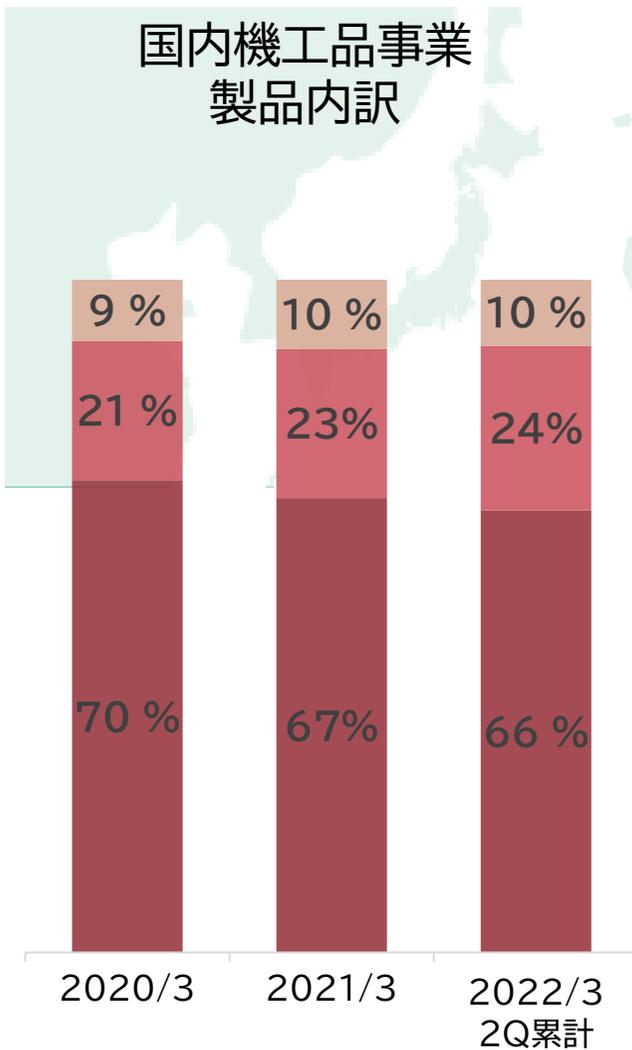
文字表示機器



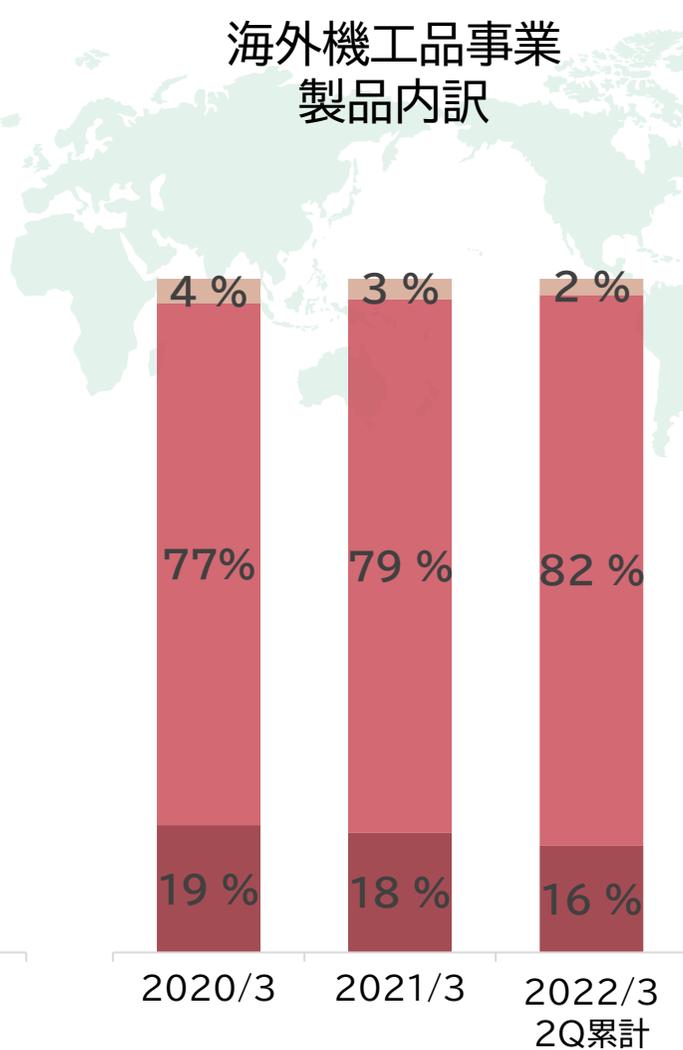
その他



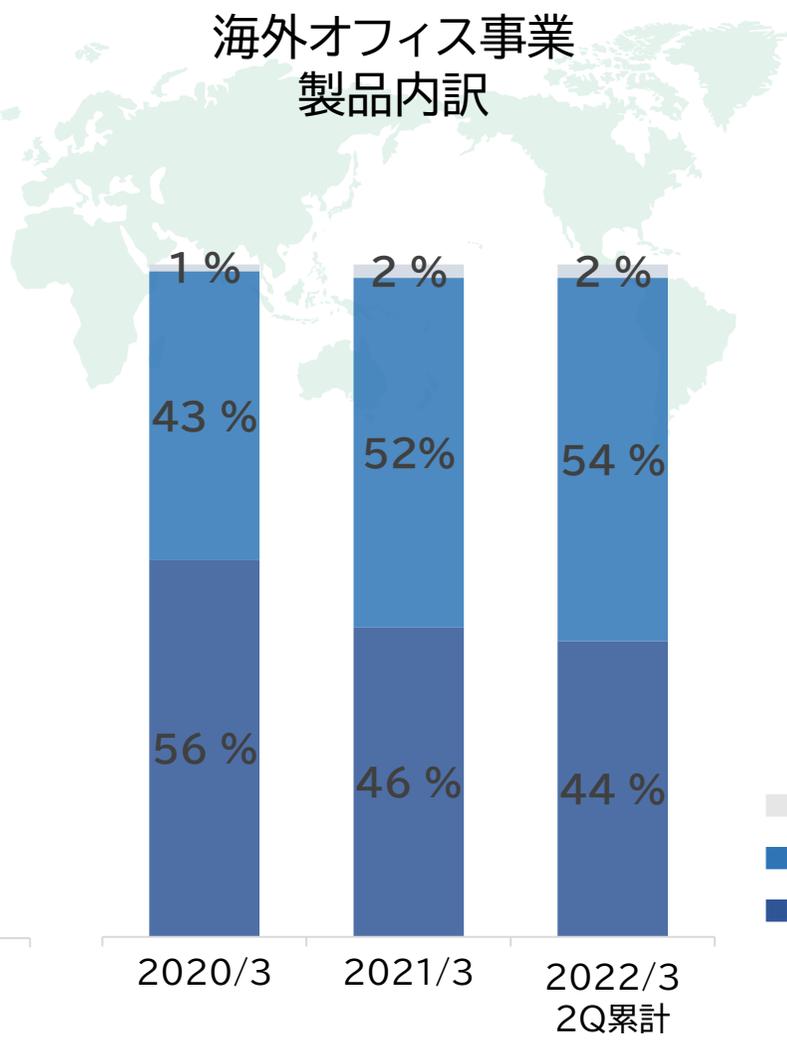
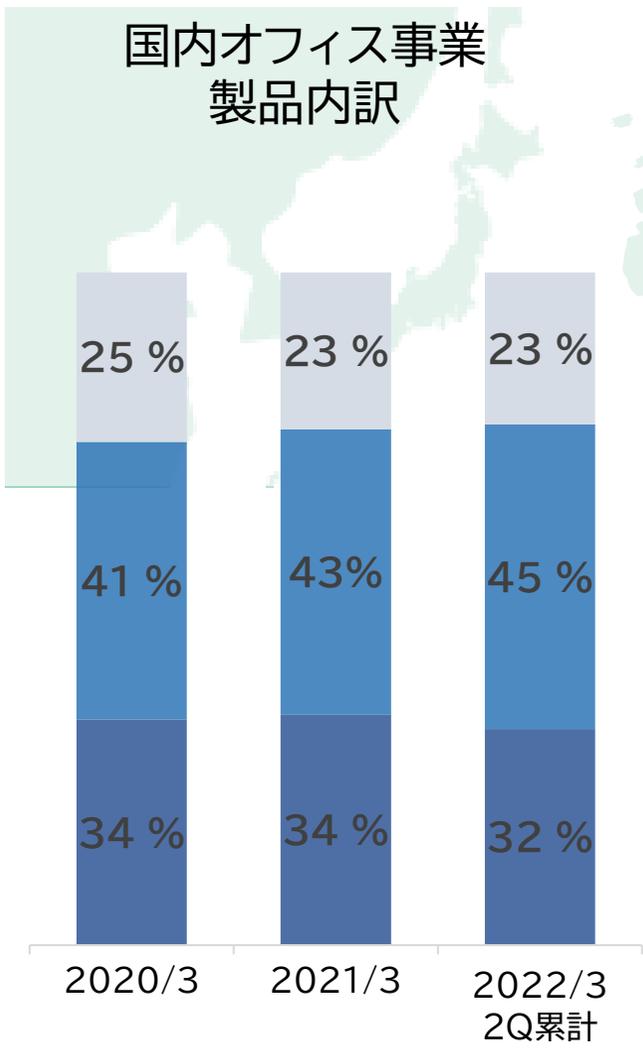
国内機工品事業 製品内訳



海外機工品事業 製品内訳



- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具



- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品



本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。